



時事評論家 増田俊男

## 日本はどこまで(アメリカに)喰われ続けるのか (船井幸雄先生との共著)

アメリカの歴代大統領は「アメリカにとって日米同盟最も重要である」と言う。

最も重要であると言うことは、裏を返せば「なくてはならない」ということである。

人間にとって最も重要、かつなくてはならないのは「命」である。

国家にとっての命は政治(安全)と経済(マネー)である。

日米同盟の基本は「アメリカが日本の安全を守り、日本はアメリカの経済を守ること」である。

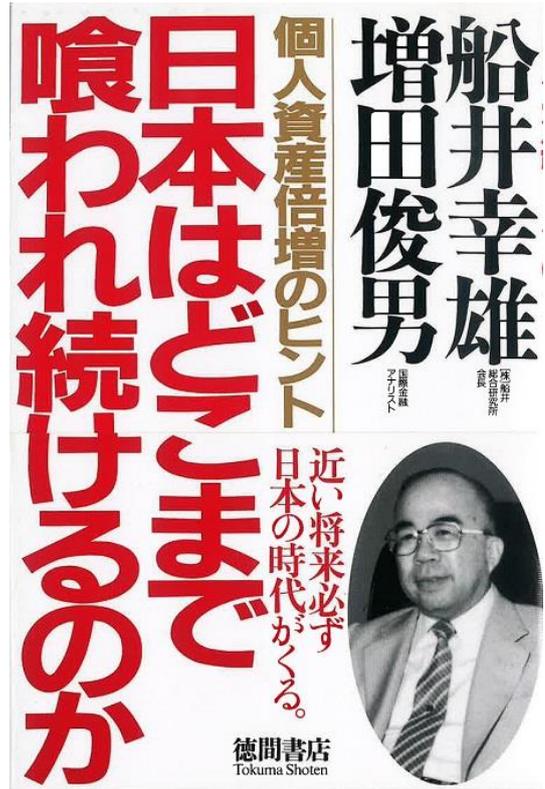
アメリカは日本に積極的にアメリカ経済を守るよう要望し続けている。

アメリカの経済繁栄は資本と人材の流入にかかっている。

医療、科学関連の日本人ノーベル受賞者の多くがアメリカの大学や研究機関に籍を置いていることを見れば、いかに優秀な人材が日本からアメリカに流出しているかがわかる。

<右図参照>何度も示すが黒田日銀総裁就任の 2013年4月から2023年4月植田総裁が総裁を引き継ぐまでの10年間で1,550兆円がアメリカ(ケイマン諸島を含む)に流出している。

ウォール街を代表するゴールドマン・サックスは「日本には規制と言う名のボックスに入っている五つの宝物がある。我々は日本の宝を我が物にしなくてはならない」と言い続けている。第一は郵貯・簡保の340兆円、第二はGPIF(年金

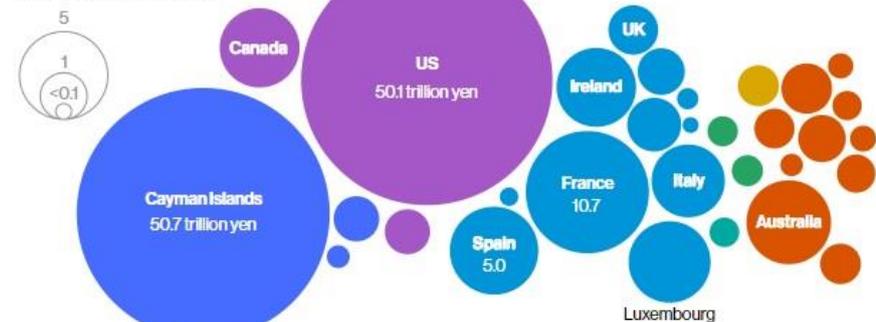


### 日本の巨額な国際投資

黒田総裁任期中の国別累積ネット投資額

- North America
- Latin America and Caribbean
- Europe and Central Asia
- Middle East and North Africa
- South Asia
- Sub-Saharan Africa
- East Asia and Pacific

Net purchases of bonds and equities (trillion yen)



Sources: Bloomberg, 財務省、日銀  
Note: データは2013年4月から2022年12月までの期間

積立金管理運用資金 170 兆円)、第三は国民金融資産中現金預金 1,100 兆円、第四は農協 JA 銀行民営化 120 兆円である。

第一は小泉内閣の郵政民営化で目的達成、第二は安倍内閣で達成、第三は岸田内閣の「預金から投資へ」の掛け声による NISA で達成予定。

第四の農協 120 兆円は小泉進次郎内閣になれば農協改革で農協解体、JA 銀行民営化で達成される。第五は「日本の水」である。

水道インフラの所有権は国や都道府県にあるが、水道法改正で外資が水道インフラ管理、災害時対策に参入出来るようになった。

将来麻生太郎系総理が誕生したら、日本の水は外資が支配することになる。

「日本の主」と言っても過言ではない日本の官僚機構トップに立つ財務省(元大蔵省)は毎年米財務省から年次改革要望書を受け、日本から資金、技術、人材がアメリカへ流出する上で障害になる規制を撤廃するよう政治を指導し続けている。

小泉総理は、郵政民営化を求めているウォール街を代表するゴールドマン・サックス副会長ゼーリックの支援を受けていた竹中平蔵氏を郵政民営化担当大臣に任命し、亀井静香先生、平沼赳夫先生等の反対を押し切って郵政民営化法案を年次改革要望書通りに成立した。

「お年寄りの貯金箱を禿鷹に渡していいのか」と言う議論もあったが、私は亀井先生たち反対派に年次改革要望書の原文を解説し、「貯金箱の持主ではなく、中のおカネは誰に運用してほしいのか」が重要なのではないかと話したことがある。

郵政官僚かゴールドマン・サックスかの選択だが、結果が答えている。

安倍内閣は GPIF の運用資金 50%(25%は米株)を高リスクの株式投資に回すことを許し、ファンド運用者に外資(ゴールドマン・サックス)の参加を許可した。

(亀井先生は国民年金アメリカ丸投げと言う)

NISA は 2024 年 3 月現在で 41 兆円に達し今なお増え続けているが、ほとんどはアメリカへ流れている。

ウォール街が狙っているのは農協独裁体制の下で守られている農協資金である。

小泉進次郎候補が言う「儲かる農業」とは農協の独裁体制の壊滅と JA 銀行民営化である。

組合員 1,000 万人と多数の族議員を持つ農協は、何が何でも小泉を阻止すると言っている。

農協改革を標榜する小泉進次郎は、国民選挙なら勝てるだろうが、はたして党員だけの総裁選で勝てるであろうか。

アメリカは、日米同盟関係でアメリカの責任分野である安全保障まで日本に「救い」を求めている。

アメリカの戦後が終わったのに日本は何をしているのか。

自民総裁選、立憲民主代表選候補たちの発言は、相変わらず世界の片隅の小さな村落の村長選でしかない。

まだ日本は「井の中の蛙大海を知らず」が続きそうである。

「衰退しているのに、なお金融を支配し続けるアメリカ」を正しく知るのは、「小冊子」Vol.134 「特集 アメリカの虚像と実像」をお読みください。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。